令和2年度

事業報告書

令和3年3月31日

社会福祉法人福岡県社会福祉協議会

目 次

| 事業 | (T) | 概 | 要• | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | 1 |
|----|-----|----|----|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業 | の | 内 | 容・ | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | 7 |
| Ι | | 総 | 務部 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | Ì | 総發 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | 9 |
| | 2 | j | 経理 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 1 | 3 |
| П | | 地: | 域福 | 祉 | 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | ; | 地域 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | | • | | | • | 1 | 7 |
| | 2 | , | 生活 | 支 | 援 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 2 | 1 |
| | 3 | - | 共生 | 社 | 会 | 推 | 進 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 2 | 3 |
| Ш | | 生 | 活福 | 祉 | 資 | 金 | 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | ŝ | 生活 | 福 | 祉 | 資 | 金 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 2 | 7 |
| IV | | 施 | 設福 | 祉 | 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | - | 施設 | '課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 3 | 1 |
| | 2 | į | 評価 | i推 | 進 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 3 | 5 |
| V | | 県 | 民サ | · | ビ | ス | 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | , | 研修 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 4 | 1 |
| | 2 | , | 介護 | 実 | 習 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 4 | 3 |
| | 3 | | 中国 | 帰 | 玉 | 者 | 支 | 援 | 課 | | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | • | • | • | • | • | 4 | 5 |
| | 4 | | 人材 | • | 情 | 報 | 課 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 4 | 7 |
| 令和 | 2 | 年 | 度福 | 闹 | 県 | 社 | 会 | 福 | 祉 | 功 | 労 | 者 | 表 | 彰 | 式 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | 5 | 5 |
| 事業 | 報 | 告 | 附属 | 明 | 細 | 書 | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | • | | | 5 | 7 |

事業の概要

近年、少子高齢化や人口減少が進み、人と人とのつながりの希薄化、支え合いの仕組みの脆弱化など、地域社会が大きく変化し続ける中、国においては、持続可能な「全世代型社会保障制度」への改革を進めるとともに、様々な地域生活課題に対応するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の一体的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」の実施により、地域共生社会の実現を図ることとしている。

一方、昨年度末から猛威をふるう新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業や観光業、娯楽業、生活関連サービス業などを中心に経済は疲弊し、「新しい生活様式」の下、 県民生活や福祉サービスのあり様も大きな見直しを余儀なくされている。

本会では、令和2年3月23日から開始した緊急小口資金等特例貸付の膨大な借入申込に対応するため、体制強化を図るとともに、県内全市町村社協と連携して迅速かつ適正な業務遂行に努めた。

社会福祉法人による地域における公益的な取組としては、地域の社会福祉法人・施設、 市町村社協、関係機関・団体等と連携を図り、「ふくおかライフレスキュー事業」を通し て生活に困難を抱える方々の支援にも積極的に取り組んだ。

地域共生社会の実現に向けては、市町村社協委員会での対応方策の協議・検討に加え、 モデル事業に取り組む等により、社協としての具体的実践力の向上に努めるとともに、支 え合い、ともに生きる力を育むため福祉教育教材の活用による福祉教育の充実・強化にも 取り組んだ。

また、社会福祉法人や社会福祉施設・事業所の人材養成等を目的とした各種研修事業の充実を図るとともに、社会福祉施設種別協議会との連携のもと、経営支援に努めた。

加えて、社会福祉施設・事業所の慢性的な人材不足解消のため、福祉のしごと就職フェアのオンライン開催や県内ハローワークでの出張相談、介護・保育分野での潜在有資格者等の再就職支援・人材定着のための貸付事業等にも積極的に取り組んだ。併せて、介護人材確保については就職支援専門員を配置し、きめ細やかな就職支援や介護未経験者向けの入門的研修の開催等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

令和2年7月豪雨災害に際しては、コロナ禍における初めての災害ボランティアセンターの設置・運営支援等のため、本会職員を派遣するとともに、関係機関・団体と連携して支援活動を行った。

県外被災地に対しては、九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき、熊本県内の被 災県・市へ本会及び市町村社協職員派遣等を行い、復興を支援した。

さらに、福岡県から災害福祉支援ネットワーク構築推進事業を受託し、災害派遣福祉チーム(DWAT)の組成等にも取り組んだ。

なお、令和2年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対応が求められたため、一部の研修や会議等を中止したが、可能な限りオンラインや書面による開催に努めた。

本会では、こうした取組をはじめ以下の事項を中心として積極的に事業を展開した。

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

各地区での社会福祉法人・施設、市区町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が設置されている地区を中心に、生計困難者等に対する相談・支援事業を展開した。

なお、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」を養成する研修については、コロナ禍のため中止としたが、サポーター等に対するフォローアップ研修をオンラインで開催し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」をメールで配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、セブン・イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や、残商品、新型コロナウイルス感染症対応商品を、社会貢献活動の一環として寄贈する取組」により寄贈された物品等について、本事業を通じ、生活に困難を抱えた個人や世帯に対する支援策の一環として活用・配分した。

(2) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備等が進められている中、市町村社協委員会・専門委員会では、全社協策定の「社協・生活支援活動強化方針」チェックリストの各項目を、各社協で具体的事業・活動の進捗を点検・確認するワークブック形式で編集・作成し、今後の方向性を見出すための指標として活用できるよう周知に努めた。

また、小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「子ども・若者等への支援」をテーマとして3市町社協を指定し、それぞれの取組を支援した。さらに、各市町村社協が行う 役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員(講師)派遣を行う等、地域福祉活動の推進に努めた。

(3) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか"きずな"フェスティバル」の動 画配信やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、学校・地域・社協が連携した福祉教育の取組を推進するため、市町村社協福祉教育担当者会議及び福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布を行うとともに、同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

併せて、県内福祉教育推進員を中心に、社協、学校、地域、社会福祉施設等福祉教育実践者が 共通の認識を持って福祉教育に取り組むための考え方・手法を示すため、「福祉教育をすすめる ための基本方針」を策定した。

(4)地域における災害時に備えた取組の強化

市町村社会福祉協議会が災害時において円滑な事業継続及び地域支援を行うことができるよう、事業継続計画(BCP)の基本と重要性を学ぶことで、各社協におけるBCP策定の足掛かりとすることを目的として、事業継続計画策定研修会を開催した。

さらに、災害時相互協力協定を締結している日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会及び エフコープ生活協同組合と、平常時に相互の役割の確認や意見交換等を行うための連絡会議を開催した。

(5) 住民相互で支え合う地域づくりの推進

地域が抱える課題や地域のつながりづくりの大切さを地域住民、ボランティア活動者、専門職などが共に考え、住民主体の元気な地域づくりを進める「みんなが主役の元気な地域づくりセミナー」について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、集合セミナーは行わず、コロナ禍における地域づくり、見守り活動等、地域福祉の展開について学ぶための講演動画を配信した。

(6) 民生委員・児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会(県民児協)の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

また、県内の「なり手確保」が課題とされる中、次期一斉改選に向けて民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

2 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組

(1) 災害福祉支援体制の構築

災害時要配慮者が、避難所において長期間避難生活を余儀なくされることにより、生活機能の低下や要介護度の重度化など、様々な二次被害が発生している。このため、避難生活の早期段階からその福祉ニーズを把握するとともに、生活機能の維持を支援していく災害派遣福祉チーム (DWAT) の組成等災害時の福祉支援体制を構築した。

(2) 社会福祉法人・施設に対する研修等の充実

各都道府県内に一般避難所で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの組成が求められる中、災害に備えた地域における連携・協働のあり方について考えることを目的に社会福祉法人トップセミナーを開催し、今後の支援活動や平時からの災害に備えた地域づくりについて福祉関係者が情報共有に努めた。

3 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

(1)資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

(2)債権管理の強化

例年取組の強化を行ってきた自宅訪問による償還指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかったため、電話による償還指導を行った。

特に、特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の借入申込者が生活福祉資金の滞納世帯である場合は、コロナ禍の影響が出る前の生活状況、現状と今後の見通し等を聞き取り、滞納理由書 (誓約書)の提出を求め、今後の少額返済や、コロナ禍収束後の適切な償還を促した。

(3) 緊急小口資金等特例貸付の実施

新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、緊急小口資金及び総合支援資金特例貸付の受付を令和2年3月23日から開始し、膨大な借入申込に対して事務局全体で取り組みを行うとともに、派遣職員等による増員と県内全市町村社協との連携により、迅速な貸付審査に努め、142,942件(貸付決定金額49,689,194,000円)の資金貸付を行った。

なお、総合支援資金の延長貸付と再貸付に関しては、県下の自立相談支援機関と連携を図り、 借入申込者の生活状況把握に努め、他の制度についても紹介する等の適切な支援に努めた。

4 福祉・介護人材の確保とサービスの質の向上のための取組

(1)福祉・介護の人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」を実施し、離職介護福祉士等届出制度の適正かつ有効な運用に資するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業の積極的な実施に取り組んだ。保育分野では、地域の保育人材の確保や離職防止を目的として、保育士就職支援資金貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面式フェアを中止しWEBを活用した「福祉のしごと就職フェア」(年3回)を開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めるとともに、自身でWEBフェアに参加できない求職者への各種相談対応を行うため、県内5か所(県人材センター・筑後・筑豊・京築・北九州)に会場を設置し、求職者の支援を行った。参加事業所に対しては、WEB面接説明会導入セミナーを実施する等、求職者、施設・事業所双方の支援に努めた。

加えて、介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対するきめ細かな就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、介護未経験者向けの入門的研修を開催する等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

(2) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、コロナ禍による一部中止はあったものの、県委託研修(7研修9日程)、県指定研修(6研修14日程)、本会自主研修(19研修35日程)を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援に努めた。

5 福祉サービス利用者の利益の保護に関する取組

(1)日常生活自立支援事業の充実

本事業の円滑な実施方法や課題を検討するとともに、不祥事防止と適正実施の徹底を図るため、地区別会議等を開催し、市町村社協間のさらなる連携強化に努めた。

また、専門員が円滑に業務を遂行できるよう業務に関する手引きを作成の上、説明会を開催したほか、直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会の開催や専門員だよりの発行などを通して、事業の理解を深めるとともに資質向上に努めた。

さらに、権利擁護のための取組拡充研修を開催し、日常生活自立支援事業と成年後見制度の狭間を埋める役割を果たす新たなサービス・仕組みを生み出している他の事例に学ぶことで、地域における権利擁護体制づくりを考える契機とした。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者の利益保護を目的とし、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催(年8回)し、福祉サービスに関する苦情の解決(年359件)に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・ 啓発に努めた。

さらに、各事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修を動画配信し、苦情解決事業の充実に努めた。

(3)福祉サービス第三者評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、30事業所について評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者継続研修を動画配信し、評価調査者の資質向上に努めた。

(4)地域密着型サービス外部評価事業の実施

県内の認知症対応型共同生活介護について、50事業所について評価・結果の公表を行った。

6 高齢者の生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりを進める事業の推進

(1)第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)への選手派遣(次年度へ延期)

選手団派遣に向けて準備を進めていたが、令和3年度に延期となった。

(2) 第20回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の開催

スポーツ、文化活動を通じて「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に、筑後地域を中心に開催する予定であったが、メインイベント等を中止し、代わりに「自宅でできる運動プログ

ラム提供事業」、「文化交流大会」を実施した。

7 認知症についての正しい理解と見守りの推進

急増する認知症について県民が正しく理解し、認知症の方々が地域の中で安心して暮らせるよう、認知症介護講座(17回、86名)を開催し、正しい介護方法や接し方・見守り方などの普及・啓発に努めた。(キャラバン・メイトや認知症サポーター養成研修については中止)

8 広報活動の充実

本会広報誌「ふくおかのふくし」(20,000部、年3回)をはじめ、市町村社協支援のための「社協通信・災害救援情報」(年18回)、障害者福祉推進のための「障がい者福祉情報」(4,500部、年3回)を発行した。併せて、本会ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

9 令和2年7月豪雨災害被災地復興支援

令和2年7月に発生した豪雨災害の被災地復興のため、支援活動に取り組んだ。

(1) 県内被災地の支援

ア 災害救援本部の設置

令和2年7月7日から9月1日まで設置した。

イ コロナ禍における初めての災害ボランティアセンター設置・運営のための職員派遣 災害ボランティアセンターが設置された大牟田市・久留米市社協を中心に、被災地社協の支 援に当たるため、本会職員及び県内市町村社協職員を、延べ148名派遣した。

(2) 県外被災地(熊本県)の支援

ア 熊本県内の災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣

九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づき、本会職員及び県内市町村社協職 員を、令和2年8月7日から9月15日までの間に8名派遣した。

事業の内容

- I 総務部
 - 1 総務課
 - 2 経理課

| - | 8 | - |
|---|---|---|
|---|---|---|

1 総務課

1 法人の運営

(1) 評議員会の開催(2回)

第170回 令和2年 6月24日 決議の省略◆ (定時評議員会)

第171回 令和3年 3月25日 決議の省略◆

(2) 理事会の開催(3回)

第274回 令和2年 6月 9日 決議の省略◆ 第275回 令和2年10月 7日 決議の省略◆ 第276回 令和3年 3月11日 決議の省略◆

(3) 監事会の開催(1回)

令和2年 5月27日 春日市

(4) 評議員選任・解任委員会の開催 (2回)

令和2年 6月16日 決議の省略◆ 令和3年 3月17日 決議の省略◆

2 常設委員会の運営

(1) 社会福祉基金運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月19日 書面審議◆

(2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催 (1回)

令和3年 3月19日 書面審議◆

(3)地域福祉基金運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月19日 書面審議◆

3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和2年度福岡県社会福祉功労者表彰式」(P55)に掲載

○福岡県社協会長表彰及び表彰記念品贈呈事業

4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、 本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2団体(福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会)

5 寄付金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、 生命保険協会福岡協会、生命保険協会北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガス株 式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、福岡県医薬品配置協会、社 会福祉法人西日本新聞民生事業団、株式会社ツルハホールディングス及びクラシエホールディン グス株式会社、株式会社ハローデイホールディングス、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、 第一三共株式会社グループ従業員一同、シェルエレクトロニクス株式会社、日本青年会議所九州 地区福岡ブロック協議会、国際ロータリークラブ2700地区、福岡ロータリークラブ、サラヤ 株式会社、株式会社龍角散、山下医科器械株式会社、株式会社エバーライフ(順不同)

本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

また、令和2年7月豪雨災害に際し、生活協同組合コープこうべ、全国社会福祉協議会、宮城県・ 千葉県・大阪府・兵庫県・鹿児島県内の社協関係の方々から多額の支援金をいただき、被災地の復 旧・復興支援に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」(P19)に掲載

6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

| 項目 | 件数 | 金額 |
|-----------------|------|--------------|
| 小規模作業所歳末事業費 | 80件 | 2, 560, 000円 |
| 「在宅介護者の会」活動支援金 | 43件 | 2, 150, 000円 |
| 児童福祉施設中学校卒業者支援金 | 115件 | 3, 450, 000円 |
| 児童福祉施設高校卒業者等支援金 | 80件 | 4,000,000円 |
| 更生保護施設入所者見舞金 | 114件 | 342,000円 |

7 表彰(福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝)

令和2年10月28日、春日市で開催した福岡県社会福祉功労者表彰式において、次のとおり表 彰等を行った。

| | 対象 | 人数等 |
|------|----------------|-----------|
| | 社会福祉事業特別功労者 | 160名 |
| 会長表彰 | 民生委員・児童委員特別功労者 | 194名 |
| 云文衣彩 | 優良社会福祉事業施設 | 10施設 |
| | 優良社会福祉協議会 | 3 校区・地区社協 |
| 会長感謝 | 社会福祉事業協助者 | 個人1名、18団体 |

8 介護福祉士修学資金等貸付事業

介護福祉士又は社会福祉士の養成施設及び介護福祉士実務者研修施設に在学する者で、将来福岡 県内において介護業務等に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者を対象に、再就職準備金の貸付を行った。

| 区分 | 貸付決定者数 | 貸付決定金額 |
|-----------------|--------|----------------|
| 介護福祉士指定養成施設 | 162名 | 269, 370, 980円 |
| 社会福祉士指定養成施設 | 6 8 名 | 26,060,000円 |
| 介護福祉士実務者研修施設 | 148名 | 27,574,580円 |
| 離職した介護人材の再就職準備金 | 6 2 名 | 23,700,000円 |

9 保育士修学資金貸付事業

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする 者に対し、修学資金の貸付を行った。

| 区分 | 貸付決定者数 | 貸付決定金額 |
|-----------|--------|----------------|
| 指定保育士養成施設 | 273名 | 365, 229, 992円 |

10 保育士就職支援資金貸付事業

(1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者(保育士資格不要)の雇上げを 行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

(2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

(3) 就職準備金貸付

潜在保育士(保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者)の就職に必要な資金の貸付を行った。

| 貸付名称 | 貸付決定者数 | 貸付決定金額 |
|------------------------|--------|---------------|
| 保育補助者雇上費貸付 | 4施設 | 27,624,000円 |
| 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 | 9 9 名 | 21, 927, 875円 |
| 就職準備金貸付 | 58名 | 17,314,173円 |

11 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が 困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

| 区分 | 貸付決定者数 | 貸付決定金額 |
|-------------|--------|--------------|
| 生活支援費 (進学者) | 5名 | 8,600,000円 |
| 家賃支援費 (進学者) | 6名 | 7,040,000円 |
| " (就職者) | 4名 | 2,364,000円 |
| 資格取得費 | 17名 | 3, 994, 630円 |

12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金(入学準備金・就職準備金)の貸付を行った。

| 区分 | 貸付決定者数 | 貸付決定金額 |
|-------|--------|-------------|
| 入学準備金 | 49名 | 24,109,270円 |
| 就職準備金 | 5 5 名 | 11,000,000円 |

13 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」(20,000部、年3回)を発行し、関係機関・団体(3,980か所)に配布した。

<掲載内容等>

| 発行号 | 発行月 | 主な内容(特集等) |
|-------|---------|-----------------------|
| 1 7 8 | 令和2年 9月 | コロナ禍における社会福祉関係者の取組 |
| 1 7 9 | " 12月 | 日常生活自立支援事業 |
| 180 | 令和3年 3月 | 災害福祉支援ネットワークの構築に向けた取組 |

14 その他

(1) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催(6回)

令和2年 5月21日、 6月24日、 8月26日、10月28日、12月9日 令和3年 2月24日

2 経理課

1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問契約に基づく、実務指導を受けた。

会計・税務顧問 公認会計士 渡部 博 事務所 (東京都渋谷区) による実務指導

令和元年度第3回会計・税務指導 令和2年 5月13日~15日 オンライン◆

令和2年度第1回会計・税務指導 令和2年10月21日~23日 春日市

令和2年度第2回会計・税務指導 令和3年 3月10日~12日 オンライン◆

2 適正な法人会計事務のための支援

会計担当者が社会福祉会計基準を正しく理解し、令和2年度の決算に向けて決算実務のポイントを学ぶことを目的に市町村社協会計セミナーを開催する予定であったが、中止した。

| - 14 - |
|--------|
|--------|

Ⅱ 地域福祉部

- 1 地域課
- 2 生活支援課
- 3 共生社会推進課

1 地域課

1 常設委員会の運営

(1) 市町村社協委員会の開催(2回)

令和2年 10月30日 春日市 令和2年 12月15日 春日市

(2) 市町村社協委員会専門委員会の開催(3回)

令和2年 8月 6日 春日市 令和2年 10月16日 春日市 令和3年 1月22日 春日市

(3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催 (2回)

令和2年 6月 3日 書面審議◆ 令和3年 3月 1日 書面審議◆

2 市町村社協の支援

(1) 階層別研修会等の開催

ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会

令和2年12月 4日 福岡市・オンライン (ハイブリッド) ◆ 88名 (51社協) ※後日、講演のみ動画配信

イ 新任職員研修会

令和2年 7月31日 春日市 34名(24社協)

ウ 市町村社協職員研修会

(ア) ICTを活用したつながりづくり

令和3年 3月15日 春日市・オンライン◆ 46名(28社協)

エ 地域福祉基礎研修フォローアップ研修

令和3年 2月 5日 オンライン◆ 10名(10社協)

オ 生活困窮者支援に関する研修会

令和3年3月31日~4月30日 動画配信◆

(2) 市町村社協との協働による共助社会づくりを実現するための地域福祉活動の推進(市町村社協モデル指定事業)

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、テーマに沿って行う取組に助成した。

ア モデル指定社協(3社協)

テーマ「子ども・若者等への支援」 直方市、糸島市、上毛町

イ モデル指定事業連絡会の開催 (2回)

令和2年 7月22日 春日市

令和3年 3月17日 オンライン◆

(3) 地域における災害時に備えた取組の強化

ア 大規模災害に備える社協の「事業継続計画(BCP)策定研修会」の開催

令和3年 2月26日 オンライン◆ 32名(22社協他)

イ 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練

直方市、中間市 令和3年度に延期◆

ウ 災害時相互協力協定に基づく三者合同連絡会議の開催 (2回)

公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会・エフコープ生活協同組合

令和2年 7月 3日 春日市

令和3年 3月 4日 オンライン◆

(4) 個別支援の実施

ア 各市町村社協の地域福祉活動及び事業調査・訪問等への職員派遣

- イ 各市町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣
- ウ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣

(5)情報提供等

- ア 市町村社協便覧 (500部) の作成
- イ 社協通信(年7回)、災害救援情報(年11回)の発行
- ウ 民間助成(36団体)の案内

3 ボランティア活動の振興

(1) 福祉教育の推進

ア 福祉教育セミナーの開催

令和2年10月20日 春日市 66名

イ 市町村社協福祉教育担当者会議(意見交換会)

令和2年10月20日 春日市 29名(24社協)

ウ 福祉教育推進員連絡会議(2回)

令和2年 7月29日 春日市

令和2年 9月25日 春日市

工 福祉教育実践事業検討会議(3回)

令和3年 1月14日 オンライン◆

令和3年 2月 5日 オンライン◆

令和3年 3月26日 オンライン◆

オ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

| 内容 | 作成部数 | 配布部数 | 活用学校数 |
|----------------|---------|---------|-------|
| 福祉教育読本「ともに生きる」 | 900部 | 1,036部 | 26校 |
| 福祉教育教材「ともに生きる」 | 23,000部 | 20,387部 | 327校 |

(2) ふくおか善意銀行の運営

| 寄贈者 | 寄贈品等 | | 受贈・配分先 | 箇所数 |
|---|----------------------------------|----------|--|-----|
| 生命保険協会北九州協会 | 車輌 | 1台 | 県内市町村社会福祉協議会 | 1 |
| 生命保険協会福岡協会 | 車輌 | 1台 | 県内市町村社会福祉協議会 | 1 |
| ゴールドマン・サックス 証券株式会社 | メセナギフト (マスク・フェイス タオル・筆記用具) | 1,415セット | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、 障害者(児)支援施設 | 11 |
| 福岡トヨペット株式会社 | 車いす | 21台 | 県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設 | 2 1 |
| 株式会社ソル・ホールディングス 及びクラシエホールディングス 株式会社 | 車いす | 10台 | 県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設 | 1 0 |
| 九州納豆組合 | 納豆 | 3,069個 | 県内児童福祉施設 | 6 9 |
| | 食品・雑貨 | 1,313箱 | | 2 1 |
| 株式会社 | ジャッキーカルペス | 3,060袋 | | 1 6 |
| セブン-イレブン・ジャパン | カップスープ | 16,272個 | 及び社会福祉施設 | 3 3 |
| | さんまの缶詰 | 50,400個 | | 3 4 |
| 福岡県医薬品配置協会 | 絆創膏 | 2,000個 | 県内児童養護施設 | 2 1 |
| 社会福祉法人 | マスク | 5,000枚 | | 4 6 |
| 西日本新聞民生事業団 | 消毒液 | 192本 | · 県内高齢者福祉施設 | |
| 日本青年会議所九州地区 福岡ブロック協議会 | マスク | 10,000枚 | 県内市町村社会福祉協議会 | 6 0 |
| 国際ロータリークラブ | 消毒液・ ハンドソープ | 870箱 | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、乳児院 | 3 7 |
| 第2700地区 | マスク | 3,000枚 | 県内市町村社会福祉協議会 | 6 0 |
| コカ・コーラボトラーズ ジャパン株式会社 | 消毒液 | 500本 | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設 | 3 1 |
| 福岡ロータリークラブ | 消毒液 | 96本 | 県内乳児院 | 6 |
| サラヤ株式会社 | 消毒液 | 2,900本 | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、乳児院 | 3 7 |
| 株式会社龍角散 | 服薬ゼリー | 4,200個 | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、乳児院 | 18 |
| 山下医科器械株式会社 | 除菌庫 | 26個 | 県内高齢者福祉施設 | 2 6 |
| 株式会社エバーライフ | 消毒液・除菌シ ート・化粧品 | 18,838個 | 県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、乳児院 | 3 7 |
| シェルエレクトロニクス 株式会社 | フェイスシールド | 100枚 | 認定NPO法人チャイルドケ アセンターを通じ県内子ども 食堂等に配分 | 1 |

4 住民相互で支え合う地域づくりの推進

(1) みんなが主役の元気な地域づくりセミナー 令和3年3月1日~31日 動画配信◆

5 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

ア 会議の運営

| (ア) | 正副会長会議 | $4\square$ |
|-----|------------|------------|
| (1) | 理事会 | 3回 |
| (ウ) | 評議員会 | 2回 |
| (工) | 監事会 | 1回 |
| (オ) | 市町村民児協会長会議 | 1回 |
| (カ) | 活動研究委員会 | 2回 |
| (キ) | 組織委員会 | 3回 |
| (ク) | 研修企画委員会 | 4回 |
| (ケ) | 主任児童委員委員会 | 2回 |
| | | |

イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学(4日間)

6日間の日程を4日間に短縮して実施◆

令和2年10月20日~12月15日 春日市 69名

(イ) 中堅民生委員児童委員研修会

令和2年10月 6日 春日市 105名

(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会

令和2年11月30日 福岡市 50名

(エ) 主任児童委員研修会

令和2年12月 8日 春日市 118名

(2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

2 生活支援課

1 常設委員会の運営

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催 (6回)

令和2年 6月10日、 書面審議◆

7月31日、 9月28日、11月20日 春日市

令和3年 2月 9日、 3月23日 書面審議◆

2 日常生活自立支援事業の普及・推進

(1)地区別会議の開催(1回)

令和2年10月 9日 朝倉市

(2) 専門員業務説明会の開催(1回)

令和2年 7月 1日 春日市

(3) 専門員研修会の開催 (3回)

令和2年 8月28日 春日市 4 2名 (3 1社協) 令和2年10月23日・11月13日 春日市・福岡市 3 0名 (2 6社協) 令和3年 2月24日 オンライン◆ 2 2名 (1 9社協)

(4) 専門員だよりの発行(2回)

令和2年11月、令和3年2月

(5) 生活支援員研修会の開催(2回)

令和2年 8月17日 春日市 35名(23社協) 令和3年 1月22日 オンライン◆ 16名(12社協)

(6) 生活支援員養成研修会の開催 (2回)

令和2年10月26日 大野城市 25名 令和2年11月25日 宮若市 20名

(7) 権利擁護のための取組拡充研修会(1回)

令和2年 9月24日 春日市 39名

(8) 広報・啓発の充実

関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として8回(受講者 183名)派遣した。

(9) 適正運営のための実地調査

令和2年12月22日~令和3年1月13日 5社協

(10) 契約の状況

令和3年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等447名、知的障害者等172名、精神障害者等369名の合計988名。内、生活保護受給者593名。

3 成年後見制度利用促進支援事業の推進

(1) 基礎研修会(法人後見未実施社協向け)

令和2年 7月30日 春日市 42名 (36社協)

(2) 実践研修会(法人後見実施社協向け)

令和2年12月 9日 春日市 27名(15社協)

(3) 法人後見受任社協等連絡会

令和2年 8月 7日 春日市 28名(17社協)

(4) 関係機関との連携

福岡家庭裁判所が主催する家事関係機関連絡会議に参加したほか、県、福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会福祉士会と積極的に意見交換を行い、成年後見制度に関する情報収集、共有に努めた。

3 共生社会推進課

1 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)選手派遣事業の実施

令和3年度に開催延期◆

2 第20回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

メインイベント等を中止し、代替事業として「自宅でできる運動プログラム提供事業」、「文化交流大会」を実施◆

(1) 実行委員会の開催(1回)

令和2年10月 書面審議◆

(2) 運営幹事会の開催(1回)

令和2年10月 書面審議◆

(3) 文化交流大会(誌上大会)

ア 俳句交流大会

イ 川柳交流大会

(4) 自宅でできる運動プログラム提供事業

ア内容

体力測定方法や健康体操、身体ストレッチプログラム等を収録したDVDや解説書、チラシを作成し、市町村や関係団体等に配布するとともに、YouTubeや本会ホームページで公開し、SNS等で周知を図った。

イ 広報物

- (ア) 健康体操DVD 1,000枚
- (イ)解説書 1,000部
- (ウ) チラシ 30,000枚
- ウ配布先

県、市町村福祉担当課、市町村教育委員会、市町村社会福祉協議会 他

3 ボランティア活動支援事業の実施

(1) ふくおか"きずな"フェスティバル事業◆

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、「クローバープラザ」で開催する予定であったが、集合研修を中止し、動画を配信した。

ア 実行委員会の開催(4回)

令和2年7月21日、8月21日、10月15日、12月22日 ※会場はいずれも春日市 イ ふくおか"きずな"フェスティバルの開催

(ア) 配信期間

令和3年3月1日~31日

(イ) 配信方法

YouTube及び本会ホームページ

(ウ) 内 容

・記念講演 演 題 「コロナ禍で必要な認知症対策」

講 師 音成 龍司 氏

(音成脳神経内科・内科クリニック院長兼理事長・久留米大学医学部臨床教授)

・実践報告 演 題 「コロナ禍での高齢者支援~ふれあい10分コール~」

報告者 傾聴ボランティアそら、新宮町社会福祉協議会

(2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内29団体に助成を行った。

ア 助成事業審査委員会の開催(1回)

令和2年 5月 書面審議◆

イ 決定通知書交付式

令和2年 6月 交付式を中止し書面通知◆

ウ 助成の実施状況

| 助成プログラム | 件数 | 金額 |
|------------------|-----|------------|
| 西部ガス株式会社 | 5件 | 1,500,000円 |
| 一般財団法人福岡県職員互助会 | 10件 | 3,000,000円 |
| 社会福祉法人福岡県社会福祉協議会 | 14件 | 4,030,000円 |
| 合 計 | 29件 | 8,530,000円 |

Ⅲ 生活福祉資金部

1 生活福祉資金課

1 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月24日 書面審議◆

(2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催 (3回)

令和2年 6月25日 春日市

令和2年 8月18日 春日市

令和3年 2月22日 書面審議◆

2 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

生活困窮者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の実施

生活福祉資金特例貸付として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減収により生活維持が困難となった世帯に対して、県内全市町村社協とともに迅速な資金貸付を行った。

昨年度末(令和2年3月23日)に受付を開始し、当初は令和2年7月末までの受付とされていたが、感染の拡大と経済の低迷、2度目の緊急事態宣言、宣言の延長等に連動するかたちで、特例貸付の受付期間も9月末、12月末、更に令和3年3月末、6月末までと4度に亘り延長され、その都度必要な人的配置を図り、膨大な借入申込に対して、迅速な対応を行った。

また、令和2年7月からは、総合支援資金の延長貸付が、令和3年2月から総合支援資金の再貸付が新たに開始され、県下の自立相談支援機関との連携により、借入申込者の生活状況把握に努め、他の支援制度についても紹介する等の効果的かつ適切な支援を行った。

<令和2年度(新型コロナウイルス感染症の影響による)特例貸付決定状況>

| 資金 | 全種類 | 件数 | 金額 |
|--------|------------|---------|-----------------|
| | 初回貸付 | 47,577件 | 24,615,350,000円 |
| 総合支援資金 | 延長貸付※1 | 17,733件 | 9,226,716,000円 |
| | 再貸付※2 | 7,017件 | 3,728,863,000円 |
| 緊急小口資金 | | 70,083件 | 12,026,161,000円 |

- ※1 令和2年7月から
- ※2 令和3年2月から
- ※上記の貸付件数及び金額については、令和2年度のみの状況

(3) 令和2年7月豪雨を踏まえた生活福祉資金貸付制度における福祉資金(緊急小口資金)の災害特 例貸付

令和2年7月豪雨により、災害救助法適用地域(大牟田市、久留米市、八女市、みやま市)及び特例措置が必要な地域として福岡県知事が設定した14市町村に住所を所有し、当座の生活費を必要とする世帯に対して、福祉資金(緊急小口資金)の特例貸付の受付を令和2年8月6日(7月6日相談受付分から適用)から開始し、迅速な資金貸付を行った。

<令和2年度(令和2年7月豪雨を踏まえた)災害特例貸付決定状況>

| 資金種類 | 件数 | 金額 |
|--------|-----|------------|
| 緊急小口資金 | 11件 | 1,700,000円 |

<参考>

家屋の修繕・改修費用、水没による家電製品や車両の買替については、福祉資金(災害援護費)で貸付を行った。

| 資金種類 件数 | | 金額 | | |
|--------------|----|------------|--|--|
| 福祉資金 (災害援護費) | 6件 | 5,432,000円 | | |

3 貸付決定(通常貸付)・償還状況

| 資金種類 | 貸付決定状況(通常) | | | 償還状況 | |
|------------------------|----------------------|---------------|---------|--------------|--|
| | 件数 | 3 3 件 | 計画額 | 44,341,393円 | |
| 総合支援資金 | A ### | 10017070 | 償還額 | 30,815,903円 | |
| | 金額 | 16,647,270円 | 償還率 | 69.5% | |
| | 件数 | 230件 | 計画額 | 94,709,223円 | |
| 福 祉 資 金 (緊急小口資金を除く) | ∧ #est | 0.7.001.450 | 償還額 | 69,474,554円 | |
| | 金額 | 97,021,450円 | 償還率 | 73.4% | |
| | 件数 | 565件 | 計画額 | 84,206,620円 | |
| 緊急小口資金 | 全 類 | 44 482 000 | 償還額 | 69,796,430円 | |
| | 金額 44,483,000円 | 償還率 | 82.9% | | |
| 教育支援資金 | 件数 | 1,225件 | 計画額 | 375,308,230円 | |
| | 金額 453,972,500円 | 452 072 500 W | 償還額 | 244,152,911円 | |
| | | 償還率 | 65.1% | | |
| 不動産担保型 | 件数 | 6件 | 件数 | 9件 | |
| 生 活 資 金 | 金額 | 100,781,100円 | 償還額 | 73,199,733円 | |
| 要保護世帯向け 不動産担保型 | 件数 | 11件 | 件数 | 1 1 件 | |
| 生活資金 | 金額 | 93,003,900円 | 償還額 | 42,015,523円 | |
| 臨時特例つなぎ資金 | 件数 | 6件 | 計画額 | 239,940円 | |
| | 人 妬 5.70.000円 | 償還額 | 90,000円 | | |
| | 並 領 | 金額 570,000円 | 償還率 | 37.5% | |

Ⅳ 施設福祉部

- 1 施設課
- 2 評価推進課

1 施設課

1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

- (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進
 - ア 運営委員会の開催(2回 オンライン◆)
 - イ 主任サポーター会議の開催(4回)
 - ウ フォローアップ研修の実施(1回 オンライン◆)
 - エ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
 - (ア) 店舗閉店・改装時商品寄贈

21回(食品 865箱、雑貨 448箱)

(イ) 残商品寄贈

2回(ジャッキーカルパス 3,060袋、

カップスープ 16,272個)

- (ウ) 新型コロナウイルス感染症対応商品寄贈 1回(さんまの缶詰 50,400個)
- オ 地区連絡会の支援(7回)
- カ ふくおかライフレスキューNEWSの発行(4回)
 - ※ライフレスキュー事業の現況(令和3年3月31日現在)
 - (ア)参加法人・事業所255法人390事業所
 - (イ) 地区連絡会

72市区町村のうち、39市区町で発足済。

(ウ) サポーター養成 研修終了者 578名

※ライフレスキュー事業の実績

(ア) 支援実績(令和2年度)

84件(うち、現物給付:63件 2,348,967円)

(2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の5町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を 設置し、地域課題に関する討議を行った。

岡垣町(7団体)、広川町(11団体)、添田町(5団体)、福智町(23団体)、築上町(11団体)

(3) 災害福祉支援体制の構築

令和2年度から福岡県の補助事業として災害福祉支援ネットワーク構築推進事業を受託し、災害派遣福祉チーム (DWAT) の組成等に取り組んだ。

ア 福岡県災害福祉支援ネットワーク会議の開催(1回)

構成団体は種別協議会10団体、福祉関係職能団体9団体、福岡県、本会の計21団体 令和2年11月26日 春日市

イ 災害派遣福祉チーム (DWAT) 組成研修作業委員会 (2回)

令和2年12月 8日 春日市

令和3年 2月16日 オンライン◆

ウ 災害派遣福祉チーム員組成研修の開催

令和3年3月19日~6月30日 動画配信◆

エ チーム員登録状況(令和3年3月31日現在)

119名

オ 災害派遣福祉チームリーダー養成等研修への参加

令和3年3月23日~4月30日 動画配信◆ 15名参加

(4) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和3年2月8日~21日 動画配信◆

(5) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」(独立行政法人福祉医療機構)の推進に努めた。

ア 加入の状況 (令和2年4月1日現在)

契約法人数1,011法人契約施設数3,065施設

被共済職員数 40,428名

イ 令和2年度の状況

退職届受理件数 4,211件 退職金請求件数 4,023件

2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

(1)福岡県乳児院協議会(6施設)

下記について、中止◆

- ア 企画研究委員会の開催
- イ 主任等会議勉強会の開催
- ウ 研修会の開催

(2)福岡県児童養護施設協議会(21施設)

ア 委員会の開催(5回)

「研修会の企画」、「調査研究の内容」等について協議を行った。

イ 研修会の開催(1回、オンライン◆、191名)

「福岡県内におけるアフターケアの取り組みについて~多機関協働の視点から~」をテーマ に研修会を開催した。

ウ スポーツ交流事業の開催

下記について、中止◆

- (ア) 野球交流大会
- (イ) バレーボール交流大会

(3)福岡県母子生活支援施設協議会(10施設)

ア 研修企画委員会の開催 (3回)

研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催

中止◆

ウ スポーツ交流会(運動会)の開催

中止◆

エ 第55回九州ブロック母子生活支援施設研究大会(鹿児島大会)の開催

中止◆

(4)福岡県身体障害者施設協議会(59施設)

研修会の開催(1回、オンライン◆、163名)

中央情勢報告、「コロナ禍におけるメンタルヘルス」をテーマに研修会を開催した。

(5) 福岡県知的障がい者福祉協会(255施設)

ア 部会・委員会の開催(11回)

「スポーツ・文化交流事業」や研修会の企画運営、各部会活動等について協議を行った。

イ 研修会の開催(1回、オンライン◆、114名)

「施設長研修会」を「コロナ禍における労務管理」をテーマとして開催した。

- ウ スポーツ・文化交流事業の開催
- (ア) 福岡県知的障がい者福祉協会親善球技大会

下記について、中止◆

- ①ソフトボール大会
- ②ティーボール大会
- ③グラウンドゴルフ大会
- ④ソフトバレーボール大会
- (イ) ハロウィンパーティー2020

中止◆

(ウ) クリスマスツリーコンテスト 39施設

(6)福岡県老人福祉施設協議会(814施設・事業所)

ア 制度施策ワーキングチーム会議の開催(12回、オンライン◆)

地域公益活動、介護保険法に基づく実地指導に関するローカルルールと業務効率化、介護人材の採用・育成・定着、e-ラーニング研修作成、災害への対応等について調査・研究等を行った。

イ 次世代委員会の開催(5回、内オンライン3回◆)

各地区、部会活動及び地域貢献活動等について協議を行った。

- (ア) 新型コロナウイルス感染拡大予防研修会(次世代委員対象)(1回、オンライン◆、79名)
- (イ) 新型コロナウイルス感染拡大予防研修会(会員施環職員対象)(1回、オンライン◆、115名)
- (ウ) KAIGOマジフェス(1回、オンライン◆、59名)
- ウ 広報委員会の開催(3回、内オンライン2回◆)

本会における情報発信のあり方等について協議を行った。

エ 特別養護老人ホーム部会の開催(6回、内オンライン4回◆)

特別養護老人ホームの諸課題に関する協議・調査等を行った。

- (ア) 特別養護老人ホーム部会新型コロナウイルス感染症対応に係る意見交換会の開催 (1回、オンライン◆、46名)
- オ 養護老人ホーム部会の開催(8回、内オンライン3回◆)

養護老人ホームの諸課題に関する協議・調査等を行った。

カ 軽費老人ホーム部会の開催(4回、内オンライン2回◆)

軽費老人ホームの諸課題に関する協議・調査等を行った。

キ 居宅介護サービス部会の開催 (6回、オンライン◆)

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能居宅介護事業所、訪問介護事業所の諸課 題に関する協議・調査等を行った。

ク 居宅介護支援部会の開催(4回、オンライン◆)

居宅介護支援事業所の諸課題に関する協議を行った。

ケ 研修企画委員会(2回)

e-ラーニング研修動画の作成を行った。

(7) 福岡県婦人保護·救護施設協議会(8施設)

下記について、中止◆

ア 施設長・管理監督者研修の開催

- イ 職員研修会の開催
- ウ 施設交流研修会の開催

(8) 福岡県社会就労センター協議会(102施設)

ア 調査・研究・研修委員会の開催 (2回、オンライン◆) 研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催 (2回、オンライン◆) 施設長・職員研修会を開催した。

(9) 福岡県保育協議会(1,008施設)

ア 第7回九州保育三団体研究大会(福岡市大会)の開催

中止◆

イ 各保育(所)協会との連携

県・両政令市保育(所)協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会(304法人)

ア 委員会等の開催(8回、オンライン◆)

総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。

- イ セミナーの開催(1回、オンライン◆、延べ337名)※オンデマンド配信形式の視聴数除く 集合形式での開催ができない状況の中、ICTを活用した研修方法の検討および環境整備 を行い、オンデマンド配信形式、オンラインによるライブ配信形式で研修会を開催した。
- ウ 福岡県との意見交換会の開催(1回、各種別協議会代表者25名) 社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議

社会福祉伝入主体の取組で各種が協議会の活動寺について理解いただくため、各種が協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会(65名)

ア Web研修会の開催(4回、オンライン◆、延べ210名)

対面での会議・研修等の開催ができない状況であったが、会の運営を止めることがないよう、積極的にオンラインを活用し、開催した。

(12) 福岡県里親会(103世帯)

ア 研修会の開催(2回、オンライン◆、延べ58名)

「コロナ禍での子育て~大人のこころ、子どものこころ~」「コロナ禍における子どもの発達とメディアの関係」をテーマに研修会を開催した。

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

- ア 老人福祉関係諸制度、介護保険制度等
- イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等
- ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等
- エ 子ども・子育て施策における国の動向等

2 評価推進課

1 福祉サービス苦情解決事業(福岡県運営適正化委員会)の推進

(1) 常設委員会の運営

ア 運営適正化委員会の開催(1回)

令和2年 4月28日 書面審議◆

イ 運営監視小委員会の開催 (2回)

令和2年 9月15日 春日市

令和2年12月17日 春日市

ウ 苦情解決小委員会の開催(8回)

令和2年 6月22日、7月21日、8月27日、9月29日、11月26日、

12月22日

令和3年 2月18日、3月24日 ※会場はいずれも春日市

(2) 広報・啓発の充実

ポスター (6,500枚)、チラシ (20,000枚) を作成し、関係機関、団体、各事業所等の約155か所に配布し、広報・啓発に努めた。

(3) 研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和3年3月18日~24日 動画配信◆ 1,136名

(4) 苦情の内容、解決結果

※詳細については、「苦情のサービス種別毎の内容、解決結果」(P37)に掲載

2 福祉サービス第三者評価事業の推進

(1) 常設委員会の運営

ア 第三者評価機関認証委員会の開催 (2回)

令和2年12月10日 春日市

令和3年 3月 1日 書面協議◆

(2)委員会の運営

ア 第三者評価基準等(高齢者等分野)委員会の開催(1回)

令和2年 9月28日 春日市

イ 第三者評価基準等(障がい者・児分野)委員会の開催(1回)

令和2年10月 9日 春日市

ウ 第三者評価基準等(児童分野)委員会の開催(1回)

令和2年10月26日 春日市

(3) 評価調査者継続研修の開催

令和3年3月23日~30日 動画配信◆ 27名

(4) 公表件数(30件)

ア 児童福祉施設分野

乳児院1件児童養護施設11件児童自立支援施設1件母子生活支援施設5件保育所6件

イ 障がい者・児施設分野

共同生活援助 2件

ウ 高齢者等福祉施設分野

特別養護老人ホーム2件養護老人ホーム1件救護施設1件

3 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1)委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催 (1回)

令和3年 3月 9日 書面協議◆

イ 評価審査委員会小委員会の開催(8回)

令和2年 7月29日、 8月24日、 9月16日、10月23日、11月24日、 12月25日 春日市

令和3年 1月20日、 2月19日 書面協議◆

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護50事業所の外部評価を実施した。

苦情のサービス種別毎の内容、解決結果

令和2年4月1日~令和3年3月31日

| Table Ta | | | | 苦情解決結果 | | | | | , , , , , | | ,, , | | | | | |
|--|--------|-------------------------|-----|--------|-----|----|---|------|-----------|-------|---------|---|----|-----|-------|-------|
| Fig. 2 Part Par | | | | | | | | | | | | | | | | |
| E | サ | | 苦 | | 紹紹 | | | Ī | | | IV | | 意 | 苦 | -1:1- | 問 |
| (1) 職員の接遇 24 10 11 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 0 12 36 2 サービスの質や量 16 9 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 12 28 36 36 36 36 36 36 4 18 5 2 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 3 3 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 3 3 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 3 3 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 3 3 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 3 3 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | ス 種 | 区分 | 受付件 | 談助 | 介伝 | つせ | | 改善申入 | 申出人取下 | 事情調査不 | I 〜 Ⅲ 以 | 続 | 見・ | 情継続 | 情 | い合わせ等 |
| ## 2 サービスの質や量 16 9 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 12 28 3 説明・情報提供 4 1 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4 4 4 4 1 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 8 8 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 8 8 3 2 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 8 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 8 8 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 8 9 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 直 | ① 職員の接遇 | 2.4 | 10 | 11 | 0 | 0 | 0 | | , | 1 | 1 | 0 | 12 | 36 | 0 |
| 者福祖・ | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| ④ 利用料 7 3 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 8 ③ 被害・損害 8 2 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3 11 ⑥ 権利侵害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 16 ⑥ 権利侵害 78 51 23 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 16 障 3 説明・情報提供 11 8 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 12 ③ 被害・損害 2 0 1 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 12 ③ 被害・損害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 21 ③ 被害・損害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 21 ③ 被害・損害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 21 ③ 被害・損害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 21 ③ 被害・損害 5 2 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 者 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| ************************************ | | | _ | _ | | | | | | | | | | | | 0 |
| (6) 権利侵害 (7) その他 (8) 15 (8) 2 (9) 0 (1) 0 (1) 0 (2) かーピスの質や量 (2) 10 (3) 0 (4) 0 (5) 0 (6) 0 (7) 2 (8) 0 (8) 0 (9) 0 (1) 0 (1) 0 (1) 0 (2) かーピスの質や量 (2) 10 (3) 0 (4) 0 (4) 0 (5) 0 (6) 0 (7) 0 (8) 0 | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| できるの他 15 3 12 0 0 0 0 0 0 0 1 16 16 | 1.50 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 下 | | | _ | | | | | | | | | | | | | 9 |
| 審 ② サービスの質や量 20 10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 21 3 3 説明・情報提供 11 8 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 21 4 4 利用料 2 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 0 | | | - | | | | | _ | | _ | | | | | | 0 |
| 福祉 | 障害 | | _ | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 福祉 | 者 | | | | | | | | | | | | | | | |
| で | 福 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 日 | | | - | | | | | | | | | | | | | 0 |
| ス | Ì | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| ① その他 41 17 23 0 0 0 0 1 0 0 0 6 47 理 | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 電福福祉サー | | - | _ | | | | | | | | 0 | | | | | 31 |
| 童福福報告 3 1 2 0 </td <td>児</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> <td></td> <td>3</td> | 児 | | | 17 | | | | | | | | | | | | 3 |
| 祖サー ① 利用料 1 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 童 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| サービス 3 被害・損害 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | | | 3 | | 0 | | | | | | 1 | | | | | 0 |
| ビス ⑥ 権利侵害 3 1 2 0 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 0 |
| ス で 他 9 2 5 0 0 0 0 1 1 0 0 0 1 10 | | | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | 0 |
| ○ その他 9 2 5 0 0 0 0 1 1 0 0 1 10 | | ⑥ 権利侵害 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| その他 ② サービスの質や量 3 3 0 | | ⑦ その他 | 9 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 10 | 10 |
| の他 3 説明・情報提供 1 0 1 0 <td< td=""><td></td><td>① 職員の接遇</td><td>28</td><td>21</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>26</td><td>54</td><td>0</td></td<> | | ① 職員の接遇 | 28 | 21 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | 54 | 0 |
| 他 世 刊 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | | ② サービスの質や量 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 |
| 「ら)被害・損害 2 0 2 0 | | ③ 説明·情報提供 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 名 6 権利侵害 0 <td>サ</td> <td>④ 利用料</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> | サ | ④ 利用料 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 |
| ス ⑥ 権利侵害 0< | Fv. | ⑤ 被害・損害 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 5 | 0 |
| 合計 ① 職員の接遇 152 99 45 0 0 0 0 1 4 3 0 77 229 ② サービスの質や量 42 23 19 0 | | ⑥ 権利侵害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 ② サービスの質や量 42 23 19 0 | | ⑦ その他 | 32 | 16 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 36 | 17 |
| 合計 ③ 説明・情報提供 19 11 7 0 0 0 0 0 1 0 0 4 23 ④ 利用料 11 3 7 0 0 0 0 0 1 0 0 13 24 ⑤ 被害・損害 15 4 11 0 | | ① 職員の接遇 | 152 | 99 | 45 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 3 | 0 | 77 | 229 | 3 |
| 計 ④ 利用料 11 3 7 0 0 0 0 0 1 0 0 13 24 ⑤ 被害・損害 15 4 11 0< | | ② サービスの質や量 | 42 | 23 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 56 | 0 |
| 計 ④ 利用料 11 3 7 0 0 0 0 0 1 0 0 13 24 ⑤ 被害・損害 15 4 11 0< | 合 | ③ 説明·情報提供 | 19 | 11 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 23 | 0 |
| ⑤ 核音・損害 15 4 11 0 | | ④ 利用料 | 11 | 3 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 13 | 24 | 0 |
| l | 計 | ⑤ 被害・損害 | 15 | 4 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 21 | 0 |
| l | | ⑥ 権利侵害 | 23 | 12 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 27 | 0 |
| ⑦ その他 97 38 56 0 0 0 2 1 0 0 12 109 | | | 97 | _ 38 | 56 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 12 | 109 | 67 |
| 合計 359 190 156 0 0 0 3 7 3 0 130 489 | | 合 計 | 359 | 190 | 156 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 | 3 | 0 | 130 | 489 | 70 |

Ⅴ 県民サービス部

- 1 研修課
- 2 介護実習課
- 3 中国帰国者支援課
- 4 人材・情報課

1 研修課

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月 書面審議◆

2 福祉人材養成研修事業の実施状況

(1)福岡県委託研修

| 研修種類 | 研修日数 | 実施時期 | 受講者数(名) |
|------------------------|---------|-------------------|---------|
| ア 社会福祉施設役職員研修 | | | |
| • 新任職員研修 | | 中止◆ | |
| • 中堅職員研修 | | 中止◆ | |
| イ 民生委員児童委員研修 | | 中止◆ (研修テキスト配布) | 1, 822 |
| ウ 認知症介護研修 | | | |
| • 認知症介護基礎研修 | 2日程 2日 | 11月、12月 | 9 7 |
| ・認知症対応型サービス事業開設者研修 | 1日程 2日 | 2月(1日程中止◆) | 1 8 |
| ・認知症対応型サービス事業管理者研修 | 2日程 4日 | 2月、3月 | 7 9 |
| ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 1日程 2日 | 2月(1日程中止◆) | 2 4 |
| 工 高齢者権利擁護等推進研修 | | | |
| • 権利擁護推進員養成研修 | 2日程 6日 | 7月~ 9月 | 101 |
| ・看護実務者研修 | 1日程 3日 | 10月~12月 | 6 1 |
| 福岡県委託研修 計9 (内 実施研修7) | 9日程 19日 | _ | 2, 202 |

^{※2 (1)} ウ 認知症介護研修事業の、認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修センター)への派遣中止◆

(2)福岡県指定研修

| 研修種類 | 研修日 | ∃数 | 実施時期 | 受講者数(名) |
|----------------------------------|------|------|--------------------|---------|
| ア 介護支援専門員実務研修 | 3日程 | 48日 | 1月~ 5月 | 2 4 2 |
| イ 介護支援専門員更新研修 | | | | |
| ・介護支援専門員専門研修 (課程 I)・更新研修(前期) | | | 中止◆ | |
| ・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期) | 5日程 | 25日 | 8月~12月 | 298 |
| ・介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修 | 3日程 | 30日 | 6月~12月 (一部中止◆) | 117 |
| · 主任介護支援専門員更新研修 | 1日程 | 8日 | 1月~ 3月 | 5 6 |
| ウ 認知症介護実践研修 | | | | |
| • 認知症介護実践者研修 | 1日程 | 8日 | 9月~12月 (2日程中止◆) | 7 6 |
| ・認知症介護実践リーダー研修 | 1 日程 | 11月 | 9月~12月 | 4 2 |
| 福岡県指定研修 計7 (内 実施研修6) | 14日程 | 130日 | _ | 8 3 1 |

(3)自主研修

| 研修種類 | 研修日 | ∃数 | 実施時期 | 受講者数(名) |
|--------------------------|----------|------|--|---------|
| ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 | | | | |
| ・初任者コース | 1日程 | 2 日 | 10月(1日程中止◆) | 4 5 |
| ・中堅職員コース | | | 中止◆ | |
| ・チームリーダーコース | 2日程 | 4 目 | 8月、10月 | 9 9 |
| ・管理職員コース(オンライン研修◆) | 2日程 | 4 日 | 1月、3月 | 5 8 |
| イ ストレスマネジメント研修 | | | | |
| ・中堅職員コース | 3日程 | 3 日 | 7 月 | 157 |
| ・管理職員コース | 2日程 | 2 日 | 7月、8月 | 7 6 |
| ウ リスクマネジメント研修 | 1日程 | 2 日 | 10月 | |
| ・指導者・管理職員コース | 2日程 | 4 日 | 8月、11月 | 9 5 |
| ・経営管理者コース | 1日程 | 1 日 | 11月 | 5 8 |
| エ アンガーマネジメント研修 | 2日程 | 2 日 | 11月 | 111 |
| オ コーチング研修 | 2日程 | 4 日 | 9月、10月 | 8 6 |
| 力 労務管理研修 | 2日程 | 2 目 | 9月、10月 | 194 |
| キ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修 | | | 中止◆ | |
| ク 業務目標の設定・管理・達成研修 | 2日程 | 2日 | 2月、3月 | 7 7 |
| (オンライン研修◆) | | | | |
| ケー利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修 | | | 中止◆ | |
| コ 接遇マナー向上研修 | O II (II | | 中止◆ | |
| サ 説明力向上研修 (オンライン研修◆) | 2日程 | 2日 | 2月 | 7 4 |
| シ 「報・連・相」強化研修 | 2日程 | 2日 | 10月 | 151 |
| ス業務改善研修 | 2日程 | 4日 | 11月、12月 | 7 5 |
| セ ケアマネジャーのためのファシリテーション研修 | 2日程 | 2 日 | 11月 | 8 6 |
| ソニ記録技術研修 | | | —————————————————————————————————————— | |
| ・障害者分野 | | | 中止◆ | |
| ・高齢者分野 | | | 中止◆ | |
| 夕 会計担当者研修 | | | | |
| ・初任者コース | 2日程 | 4日 | 9月、10月 | 100 |
| 実践者コース | 1日程 | 1日 | 10月 | 6 1 |
| チ 広報力強化研修 | 1日程 | 1 日 | 11月 | 7 3 |
| ツ 感染症予防研修 | | | | |
| • 前期 | | | 中止◆ | |
| · 後期 | 2日程 | 2 日 | 10月 | 4 6 |
| 自主研修 計26(内 実施研修19) | 35日程 | 48日 | | 2, 138 |
| 研修事業総計42(内 実施研修32) | 58日程 | 197日 | _ | 5, 171 |

2 介護実習課

1 常設委員会の運営

(1)介護実習・普及センター運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月 書面審議◆

(2) 研修専門部会の開催(1回)

令和3年 3月 書面審議◆

(3) 福祉用具専門部会の開催(1回)

令和3年 3月 書面審議◆

2 介護実習・普及事業の推進

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

(1)介護講座等の実施◆

| ア | 見学体験コース | 55回 | 543名 |
|---|---------------|-----|------|
| 1 | 車いす体験 | 1 回 | 12名 |
| ウ | 認知症サポーター養成講座 | 中止 | • |
| 工 | 介護予防講座 | 13回 | 83名 |
| オ | 介護入門講座 | 4 回 | 48名 |
| 力 | テーマ別介護講座 | 7 回 | 44名 |
| キ | 福祉用具・住宅改修講座 | 中止 | • |
| ク | 認知症介護講座 | 17回 | 86名 |
| ケ | キャラバン・メイト養成研修 | 中止 | • |
| コ | 福祉用具住宅改修研修 | 中止 | .♦ |
| サ | 福祉用具住宅改修実践研修 | 中止 | .♦ |
| シ | 高齢者虐待防止に係る研修 | 中止 | .♦ |
| ス | 権利擁護に係る研修 | 中止 | |

(2) 広報・啓発等

ア パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを28,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関等に配布した。 また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市区町村社協に介護 講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

イ インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

ウ 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

3 福祉用具普及事業の推進

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

・福祉用具展示数 880点・福祉用具展示室見学者数 2,122名

・相談件数 347件

4 その他の事業

(1)介護職員のための福祉用具研修

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用 具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、 「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催する予定であったが、中止した。

3 中国帰国者支援課

1 日本語学習支援事業◆

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取組んだ。

なお、令和2年度は、4月14日から7月7日、8月2日から8月31日及び令和3年1月14日から3月3日までの間、厚生労働省と協議の上、一部の講座等を中止した。

(1)日本語学習の実施

| • | at had the second and the | | |
|---|---------------------------|-------------|---|
| ア | 生活場面日本語 介護 | 20回 142名 | |
| イ | 歌で覚える日本語コース | 15回 120名 | |
| ウ | 日本語①基礎 文法・文型コース | 7回 7名 | |
| 工 | 日本語②基礎 文法・文型コース | 17回 99名 | |
| オ | 日本語③基礎 文法・文型コース | 19回 169名 | |
| 力 | 日本語④基礎 文法・文型コース | 19回 101名 | |
| キ | ことばと表現 I | 5回 6名 | |
| ク | ことばと表現Ⅱ | 16回 130名 | |
| ケ | ことばと表現Ⅲ | 18回 104名 | |
| コ | 漢字入門コース | 17回 106名 | |
| サ | 生活会話コース | 7回 1名 | |
| シ | 日本語入門 (A1) | 16回 26名 | |
| ス | 日本語入門 (A2) | 17回 88名 | |
| セ | 日本語入門 (A3) | 20回 162名 | |
| ソ | 日本語中級コース | 17回 156名 | |
| タ | パソコン入門コース | 6回 3名 | |
| チ | 応用パソコンコース | 15回 105名 | |
| ツ | エクセル入門 | 15回 71名 | |
| テ | スマホ入門コース | 15回 102名 | |
| 1 | 趣味のパソコン | 14回 44名 | |
| ナ | 遠隔学習課程(スクーリング) | 5コース(延べ24名) |) |

2 生活相談事業

相談員(通訳)を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 253件

3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

(1) 医療通訳研修会

令和2年10月8日・9日 福岡市 20名

4 交流事業◆

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

(1)交流講座(通所課程)

| ア | 日本語サロン | 1回 | 14名 |
|---|-------------------|-----|------|
| イ | ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室 | 5回 | 35名 |
| ウ | 健康教室 | 12回 | 65名 |
| 工 | 太極拳教室 | 13回 | 119名 |
| オ | 社交ダンス教室 | 8回 | 33名 |
| カ | 創作教室 | 4回 | 24名 |
| 牛 | 夕陽紅クラブ | 10回 | 98名 |
| ク | マジック講座 | 3回 | 15名 |

(2) その他の交流事業(福岡県外)

ア 鹿児島県中国帰国者交流会

令和2年10月13日 鹿児島市 3名

5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の交流事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

6 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

(1) 語りかけボランティアの状況

ア登録人数87名イ利用申込者数15名ウ派遣者数2名エ派遣実績2施設2回

(2) 語りかけボランティア養成研修会の開催

ア 熊本県語りかけボランティア養成研修会 令和2年 8月26日 熊本市 14名

7 ふれ愛電話事業

相談員(通訳)を2名配置の上、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会から孤立することのないよう支援する取組を実施した。

延べ相談件数 509件

4 人材・情報課

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催(1回)

令和3年 3月 書面審議◆

2 人材情報事業

(1) 福祉人材開発事業

ア 福祉のしごと就職フェアの開催(オンライン◆)

福祉の仕事を希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

| | 実施時期 | 掲載 | ライブ配信 |
|-----|-------------------|-------|--------|
| 第1回 | 令和2年10月29日~11月 5日 | 113法人 | 20法人 |
| 第2回 | 令和2年12月15日~12月22日 | 125法人 | 2 2 法人 |
| 第3回 | 令和3年 2月 9日~ 2月16日 | 113法人 | 2 2 法人 |

※詳細については、「令和2年度福祉のしごと就職フェア実施状況」(P51)に掲載

(ア) フォローアップについて

フェア終了後は、過去フェア情報として、特設サイト上に掲載した。

(2) 広報啓発事業

ア 福祉人材センターホームページの改修

ホームページに掲載している「福祉のお仕事」登録事業所のPRコーナーを全面的にリニューアルするとともに、福祉のしごと就職フェアの申込等をオンラインで行えるようホームページの改修を行った。

- イ 福岡県福祉人材センターホームページ及び Facebook の活用促進
- ウ 県民向けパンフレットの作成・配布

「福祉のお仕事」活用を促進するため、「福祉のお仕事活用ガイド」リーフレットを求人者用及び事業所用の2種類作成した。

求職者用リーフレット 30,000部

求人事業所用リーフレット 10,000部

エ WEBを活用した職員採用の支援

県内の施設・事業所がオンライン会議ツールを使った説明会や面接等、その手法やメリット・デメリット等について動画及び資料を作成し、公開することで、WEBを使った採用方法等について支援を行った。

(3) 福祉人材バンク事業(県センター及び3地区バンク)

ア 福祉人材無料職業紹介事業

(ア) 新規求人件数 4,020件

(イ) 新規求人数 9,008名

(ウ) 新規求職者数 575名

(エ) 就職者数 383名 ※就職フェア分含む

イ 求人求職等相談・情報提供件数 14,182件

(4) 福祉·介護人材確保、相談事業

ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1か所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・ 介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 9日間 相談者総数 23名

イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取りし、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 17日間 訪問施設・事業所数 20か所

ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

10名 延べ24日(対象 延べ8施設・事業所)

エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 734名(令和3年3月31日現在)

(5) 地域医療介護総合確保基金事業

ア 介護人材養成・就職支援事業

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細かな就職支援、介護未経験者に対する研修(※福岡県介護に関する入門的研修)、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 755件

就職件数 90件

※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

【基礎・入門講座】

| | 開催地区 | 研修日 | 数 | 実施時期 | 受講者数 | |
|---|-------|-----|-----|---------|-------|--|
| ア | 福岡地区 | | • | | | |
| | ・古賀市 | 1日程 | 5 日 | 8月~ 9月 | 41名 | |
| | ・福岡市 | 1日程 | 5 目 | 7月~ 8月 | 48名 | |
| | ・春日市 | 3日程 | 15日 | 10月~ 2月 | 127名 | |
| イ | 北九州地区 | | | | | |
| | ・北九州市 | 2日程 | 10日 | 10月~ 1月 | 86名 | |
| ウ | 筑後地区 | | | | | |
| | ・みやま市 | 1日程 | 5 日 | 9月 | 49名 | |
| | ・久留米市 | 2日程 | 10日 | 9月~ 2月 | 77名 | |
| エ | 筑豊地区 | | | | | |
| | ・中間市 | 1日程 | 5 日 | 8月~ 9月 | 30名 | |
| | ・飯塚市 | 1日程 | 5 日 | 12月~ 1月 | 3 9 名 | |

3 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者(学生)を対象に、県内258か所の社会福祉施設の協力のもと、125施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

39大学·短大 285名

(2) 福祉教育用教材の貸出し

ア 高齢者擬似体験セット

イ 車いす

ウ ボランティア関係図書・ビデオ

4 福祉情報センター事業

(1)委員会の運営

ア 専門委員会の開催 (3回)

令和2年 7月 9日 春日市 令和2年10月14日 春日市 令和3年 2月 書面審議◆

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書 ビデオ・DVD 雑誌 1,540本 3,680誌

定期刊行物28種類(193冊)寄贈刊行物14種類(99冊)機関紙・広報誌82種類(454部)

情報システムのデータ 20,193件(クローバーネット) ポスター・チラシの掲示 108種類(1,944部)

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

1,019件

(4)情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数 年3回

発行部数 4,500部・点字版12部(1回あたり)

(5)情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随 時ホームページに掲載した。

情報提供件数 89件

(6) 福岡県障害者福祉情報ハンドブック2020の販売

販売部数 553部

5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚 生に努めた。

(1) 加入事業所334事業(2) 会員数7,787名(3) 福岡県会員交流事業32事業 334事業所

32事業 20,971名参加

令和2年度 福祉のしごと就職フェア in FUKUOKA(WEB)実施状況

| No. | 1 | 2 | 3 | | | | |
|----------|--|--------------------------------------|--|--|--|--|--|
| 名称 | ・ 令和2年度 第1回福祉のしごと 就職フェア in FUKUOKA(WEB) | 令和2年度 第2回福祉のしごと | 令和2年度 第3回福祉のしごと 就職フェア in FUKUOKA(WEB) | | | | |
| 開催日時 | 10月29日(木)~11月5日(木) ライブ配信日10月29日・30日 | 12月15日(火)~22日(火) ライブ配信日12月19日・20日 | 2月9日(火)~16日(火) ライブ配信日2月12日・13日 | | | | |
| 会場 | WEB特設サイト、各地区フォロ | 一会場 | | | | | |
| 対象地域 | 県下全域 | | | | | | |
| 対象者 | 社会福祉施設・事業所への就職 ※在学中の方は令和3年3月末 | 送希望者 この大学・専門学校等の卒業予定 | 音者(高校生は除く) | | | | |
| 主な内容 | ・法人PR情報を特設サイトに掲 ・求人票を特設サイトに掲載 ・Zoomを使用し、希望の法人に | | | | | | |
| 主催 | 福岡県 福岡県社会福祉協議会 | | | | | | |
| 共催団体 | 福岡労働局 久留米市社会福祉協議会、飯塚市社会福祉協議会、行橋市社会福祉協議会、全国社会福祉 協議会 | | | | | | |
| 後援団体 | 厚生労働省 福岡管内職業公共安定所 福岡県乳児院協議会、福岡県母子生活支援施設協議会、福岡県児童養護施設協議会、福岡 県老人福祉施設協議会、福岡県身体障害者施設協議会、福岡県知的障がい者福祉協会、福岡 県婦人保護・救護施設協議会、福岡県社会福祉法人経営者協議会 福岡県保育協会 福岡県看護協会 福岡県母子寡婦福祉連合会 | | | | | | |
| 参加法人数 | 113(内、ライブ配信20法人) | 125(内、ライブ配信22法人) | 113(内、ライブ配信22法人) | | | | |
| 求人件数 | 368 | 429 | 388 | | | | |
| 求人数 | 1,097 | 1,115 | 1,009 | | | | |
| サイトアクセス数 | 1,352 | 1,388 | 2,023 | | | | |
| ライブ視聴者数 | 338 | 280 | 220 | | | | |
| 採用数 | 93 | 97 | 118 | | | | |
| | - | - | - | | | | |

令和2年度福岡県社会福祉功労者表彰式

令和2年度福岡県社会福祉功労者表彰式

1 令和2年度福岡県社会福祉功労者表彰式

出席者の感染防止及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、「令和2年福岡県社会福祉大会」については規模を縮小し、表彰式として被表彰者の方々を対象に開催した。

- (1) 日 時 令和2年10月28日(水) 14時から14時50分
- (2) 会 場 クローバープラザ アリーナ棟2階 大ホール
- (3) 参加者 149名(被表彰者、来賓・役員等を含む)
- (4) 内 容
 - ア 開式の辞
 - イ 国歌演奏 (清聴)・黙祷
 - ウ 福岡県知事挨拶
 - 工 来賓祝辞
 - 才 表彰
 - (ア) 県 知 事 表彰 71名、9団体

感謝 323名、24団体名

(イ) 県社協会長 表彰 354名、13団体

感謝 1名、18団体

(ウ) 県共募会長 表彰 20名、8支会

感謝 53名、15団体

令和2年度赤い羽根キャッチフレーズ最優秀者表彰

- カ 被表彰者謝辞
- キ 閉式の辞

事業報告の付属明細書

令和2年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する付属明 細書(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので作成していない。